

プレス発表資料

平成23年 3月23日
独立行政法人 防災科学技術研究所

「eコミュニティ・プラットフォーム」を活用した 災害ボランティアセンター運営支援

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震等）において、被災地で県や市町村の社会福協議会等が開設する災害ボランティアセンターの活動を支援するため、当研究所が開発した「eコミュニティ・プラットフォーム」を活用した運営支援を開始しました。

具体的には、災害ボランティアの受付・派遣・管理、ニーズ集約・整理、危険箇所や安全ルートの把握・検討、被災者生活支援情報の発信等について、様々な機関・団体から発信される情報（被災後空中写真、交通情報、営業情報等）を集約して地図等に表現し、その活動を支援します。まずはじめに宮城県の県と市町村ボランティアセンターの支援から開始し、今後他県にも展開する予定です。

1. 内容：別紙資料による。
2. 本件配布先：文部科学記者会、科学記者会、筑波研究学園都市記者会

【内容に関するお問い合わせ】

独立行政法人防災科学技術研究所
災害リスク情報プラットフォーム
研究プロジェクト
リスク研究グループ
長坂、臼田、田口
電 話：029-863-7546

【連絡先】

独立行政法人防災科学技術研究所
企画部広報普及課
佐竹、山科
電 話：029-863-7783
F A X：029-851-1622

「e コミュニティ・プラットフォーム」を活用した 災害ボランティアセンター運営支援

1. 趣旨

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震等）において、被災地で県や市町村の社会福協議会等が開設する災害ボランティアセンターの活動を支援するため、当研究所が開発した「e コミュニティ・プラットフォーム」を活用した運営支援を開始しました。

具体的には、災害ボランティアの受付・派遣・管理、ニーズ集約・整理、危険個所や安全ルートの把握・検討、被災者生活支援情報の発信等について、様々な機関・団体から発信される情報（被災後空中写真、交通情報、営業情報等）を集約して地図等に表現し、その活動を支援します。まずはじめに宮城県の県と市町村ボランティアセンターの支援から開始し、今後他県にも展開する予定です。

なお、本プラットフォームは、国の社会還元加速プロジェクトに位置づけられている「災害リスク情報プラットフォーム」の研究成果を、実際の災害対応支援に活用するものです。

2. 運営支援の概要（例）

- ・ 災害ボランティアセンターホームページの立ち上げ
- ・ 最新情報の発信、履歴管理
- ・ 県と市町村のボランティアセンター間の連携支援
- ・ 地図による支援
 - 被災前後の地図・空中写真、避難所情報、通行可能・不可能道路の情報、店舗等の営業情報等、各機関・団体より発信されている地図情報を重ね合わせ、そのうえで、ボランティアセンターとしての活動（ボランティア派遣、ニーズ集約、被災者生活支援情報の発信等）の実施を支援
 - 印刷出力（書類サイズ、大判ポスターサイズ）

【既に支援を実施している災害ボランティアセンター】

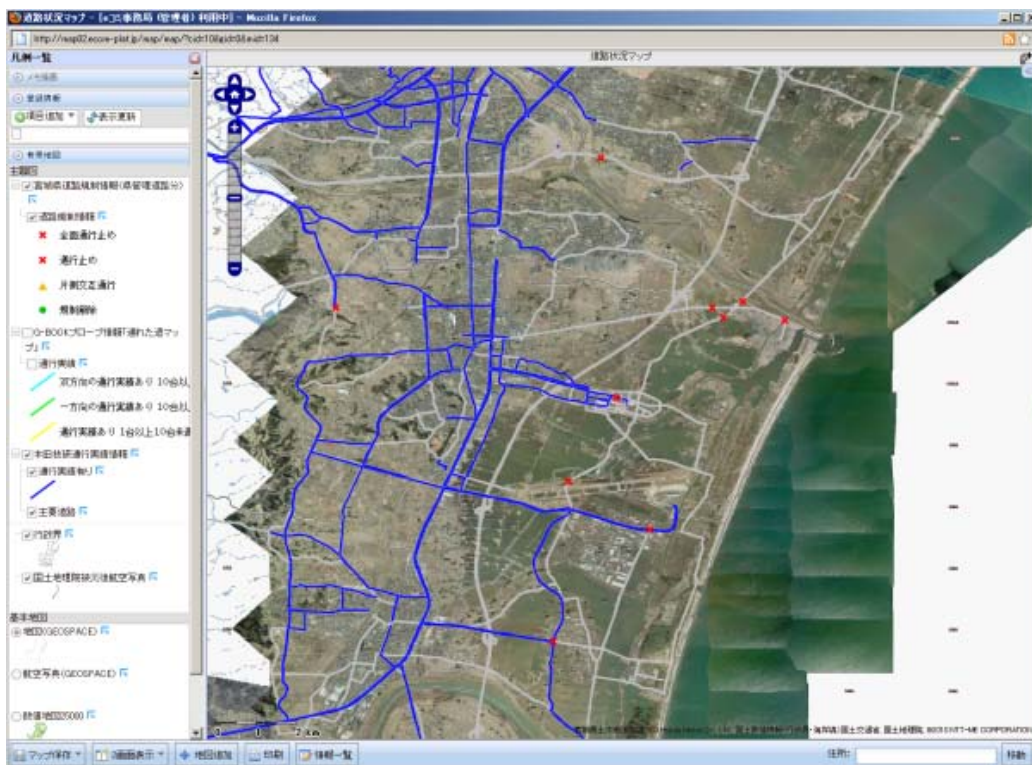
- ・ 宮城県災害ボランティアセンター（<http://msv3151.c-bosai.jp/>）

※宮城県下の市町村の災害ボランティアセンターへのリンクもごさいます。

3. 画面イメージ



県 VC のページ



地図画面

4. 詳細について

状況は時々刻々と変化しています。プレスリリース時点と現状が異なる場合もございますが、予めご了承ください。

詳細は、災害対応支援の総合ポータルサイト「ALL311：東日本大震災協働情報プラットフォーム」(<http://all311.ecom-plat.jp>) をご覧ください。

また、ご質問等は、risk_office@bosai.go.jp にお問い合わせ下さい。